

《ミャンマー：クーデター関連》

1. 南・東部で燃料不足が深刻、国民生活困難に

中東情勢の緊迫化を受け、ミャンマー全土で燃料不足が伝えられる中、特に東部モン州、カイン(カレン)州、南部タニンダーリ地域の燃料不足が深刻化し、国民の生活が困難になっている。カイン州パアン、ミャワディ、チャインセイッチ、モン州モーラミヤイン、タニンダーリ地域コートウン、ミエイ(旧メルギー)、ダウエーといった主要都市では、多くの給油所に給油待ちの車両が数百台列をなしている。モーラミヤインのある住民は、一部の給油所が販売を停止し、もう燃料が残っていないと言っていると述べた。国境を接するタイ南部ラノーンからの燃料輸入に依存していたコートウンでは、主要産業の漁業が危機に陥っている。ある海運業者は、コートウンの給油所が閉鎖したため、漁船がもうすぐ問題に直面するとの見通しを示した。タイ政府は1日以降、ラオス以外への石油の輸出を停止している。少数民族武装勢力のカレン民族同盟(KNU)や民主派武装組織「国民防衛隊(PDF)」が支配する地域も同様で、給油所の在庫切れも伝えられている。在庫があった場合でも、レギュラーガソリン「RON 92」(オクタン価92)が1リットル当たり1万チャット(約475円)以上で販売されているという。

2. ミャンマー慰霊事業に幕、高齢化で継続困難

ヤンゴンの日本人墓地で11日、戦没者追悼式が行われ、日本遺族会の「慰霊友好親善事業」で訪れた遺児ら約60人が参列した。遺族会は、遺族の高齢化を理由に今回のミャンマーを最後に海外訪問事業を終える。ミャンマーは第2次大戦中に日本軍がインド北東部の攻略を目指して惨敗したインパール作戦のルートとして知られ、同国では約13万7,000人が死亡したとされている。ミャンマー訪問は政情不安のため2019年を最後に実施が見送られていたため、多くの遺族らが慰霊を希望し実現した。参加したのは23都府県の50～80代の遺児らで、2グループに分かれて戦没者ゆかりの地を巡拝。11日の追悼式には全員が参列した。初めて参加した神戸市東灘区の浜田義則(はまだ・よしのり)さん(85)は「ずっと行きたいと思っていた父が亡くなった地にやっと来られて感慨深い」と感極まった様子だった。最初にミャンマー入りしたグループは遺族会が中部バゴーに寄付金で建設した学校を訪問し、平和の尊さを伝承する「語り部」の育成研修も実施した。遺族会の慰霊友好親善事業は1991年度に始まり、今回を含めて計454回実施し、延べ1万6,628人が参加した。

3. ヤンゴンの不動産価格、5年で2倍に急騰

ヤンゴンの不動産価格は過去5年間で倍増し、郊外では3倍以上に上昇するなど、高騰している。ヤンゴンの南オッカラパ郡区で2023年に完成した韓国系複合施設「インノ・シティ」では、130平方メートル(3ベッドルーム)の物件が約47万6,000米ドル(約7,500万円)で販売されている。同規模の物件価格は20年までは28万6,000米ドル程度だった。不動産サービス大手コリアーズ・タイランドのカルロ・ポブレ(Karlo Pobre)副社長は、ミャンマーでは経済基盤が脆弱(ぜいじゃく)な中でも、ヤンゴンなど主要都市の住宅価格は20年比で約2倍、郊外や地方都市では3倍以上に上昇していると指摘した。また、不動産価格の高騰は所得増加や投資収益を狙った動きではなく、経済の不透明な見通しや政情不安から資産を守るためのリスクヘッジが主な要因との見方を示した。ミャンマーでは21年2月のクーデター以降、国軍と抵抗勢力との激しい戦闘が続き、経済危機も深刻化している。世界銀行は昨年12月、ミャンマーの25年度(25年4月～26年3月)の実質国内総生産(GDP)が2%減少し、インフレ率は当面20%超で推移すると予測した。経済回復の兆しは見られるものの、国内紛争や構造的問題により依然として逆風が強いと報告した。

《一般情報》

◎タイ

1. 新たなカンボジア人労働者受け入れず＝労相

タイのトリヌット労働相はこのほど、新たなカンボジア人出稼ぎ労働者を受け入れない考えを改めて表明した。安全保障上の懸念が理由だが、財界からは受け入れ再開を望む声が出ている。トリヌット氏は、タイ商工会議所(TCC)、タイ工業連盟(FTI)、タイ銀行協会(TBA)の民間3団体で組織するタイ商業・工業・金融合同常任委員会(JSCCIB)との会合後、財界の労働力不足への懸念は理解しているが、受け入れ再開は考えておらず、現在タイに滞在しているカンボジア人出稼ぎ労働者の管理に注力すると説明した。さらに原則として◇カンボジア人労働者の正規登録を徹底する◇全ての措置はタイの安全保障を優先する◇労働省雇用局が監視と規制を強化する——点も強調した。

◎ベトナム

1. ゲアン省、経済成長率10.5%超目指す＝投資・事業環境を改善

ベトナム北中部ゲアン省は、2026年の域内総生産(GRDP)伸び率を10.5～11.5%とする目標を掲げている。目標実現に向けて投資・事業環境の改善を進めるとともに、投資家と連携して課題に対処し、主要プロジェクトの実行を加速させる計画だ。同省では行政改革が進んでおり、省人民委員会は25年12月、省南東部経済区管理委員会が管轄する行政手続きの簡略化計画を承認した。同管理委員会は経済区と工業団地の約9万人の労働力需要に応えるため、大規模ジョブフェアを26年中に3回開催する。ゲアン省では昨年、25件の外国直接投資(FDI)事業が新たに認可され、20件の事業の投資変更が承認された。新規登録額と増資額の合計は10億ドル(約1580億円)超。省南東部経済区では多くの大規模事業が稼働しており、輸出拡大や歳入増加、雇用創出に貢献している。南北高速鉄道やビン・タイン・ツイ高速道など主要な輸送・物流インフラ事業が計画または進行中で、同省のFDI部門は好調を維持する見込みだ。

2. 公務員の最低賃金、「7月に8%改定も」

ベトナムのファム・ティ・タイン・チャー副首相は9日、公務員や軍人などの給与の算定基準となる一般最低賃金(基礎賃金)が7月1日に8%引き上げられる可能性があるとした。基礎賃金は新型コロナウイルス禍を含む5年間の据え置きの後、2024年7月1日に180万ドン(約1万800円)から234万ドンへと30%引き上げられた。チャー氏は北部ラオカイ省の有権者らとの会合で、253万ドンへの引き上げに言及した。政府は一連の改定について、18年の共産党中央委員会決議27号(27—NQ/TW)が示した広範な給与改革ロードマップ(行程表)の履行において重要な進歩になると指摘。基礎賃金はこれまで約58%上昇したが、実際に必要な生活費や労働者の生活水準を考慮した場合、依然として低水準にとどまっていると説明した。民間部門の最低賃金についても、毎年上昇しているが、全般的として実際に必要な金額を満たしていないとの見方を示した。このほか、政府は実績に基づく賞与の仕組みを引き続き研究していると表明した。

3. 高齢者、経済の原動力に＝チン首相

ファム・ミン・チン首相は11日、同国が直面する急速な高齢化について、「高齢者は負担ではなく、発展のための貴重な財産であり、経済成長の新たな原動力にすべきだ」と訴えた。ベトナムは2011年以降、高齢化が進んでおり、60歳以上の人口は24年には約1420万人に達し、30年には1800万人に近づく予測されている。このため、政府は退職年齢の段階的な引き上げや、高齢者のデジタルトランスフォーメーション(DX)、グリーンランジションへの参加、起業を奨励するプログラムの開始などの政策を打ち出している。チン首相は、シルバー経済発展のため、人口高齢化への意識向上▽高齢者向けの包括的なヘルスケア・エコシステム(生態系)の構

築▽ウェルネス・ツーリズム、高齢者向け住宅、医療技術、退職保険といった サービスの企業による拡大促進▽伝統的な教育、コンサルティング業務、家族経済といった分野における高 齢者の社会的役割の促進▽ベトナム高齢者協会の役割強化ーといった五つの優先事項を示した。その上で、「高齢者をシルバー経済の参加者や受益者として中心に据える」「企業がイノベーションとサービス 提供を推進し、社会的責任を果たし、高齢者に優しい職場環境を確保する」「この分野を支援するための法的 枠組みとインセンティブ(動機付け)の策定における政府の役割を位置付ける」という三つの柱を強調した。省庁や地方自治体には、シルバー経済の発展を支援するための規制の改善、資源動員、インフラ投資を行うとともに、高齢者の生涯学習と社会参加の促進を求めた。

◎カンボジア

1. シアヌークビル特区、1～2月輸出額2割増

カンボジア南部のシアヌークビル経済特区(SSEZ)からの輸出額が2026年1～2月に前年同期比20.5%増加した。同特区で操業する企業の生産・販売の拡大が反映された。カンボジアと中国の企業が合弁で設立したSSEZ運営会社が11日に発表したもので、特区の開発・拡張が進んでいることを受け、操業する企業の電力消費量は同19.0%増加した。SSEZは08年に開設。深海港のシアヌークビル自治港(PAS)に近接し、面積は11平方キロメートル。特区で操業する企業は25年末時点で217社となり、雇用者数は3万5,000人。首都プノンペンにあるカンボジア工科大学中国・東南アジア諸国連合(ASEAN)研究所のトン・メンダビッド副所長は、特区で操業する企業数の増加について、「カンボジアの最先端で、世界とつながった産業拠点としての台頭を表している」「堅調な貿易実績は、投資家の信頼感と高い運営効率を示している」と指摘した。

◎シンガポール

1. 海峡封鎖で船舶輸送に打撃 中東緊迫、石化大手が不可抗力宣言

米国とイスラエルによるイランへの攻撃開始から1週間がたち、アジア有数の国際物流ハブであるシンガポールの経済に混乱が広がり始めている。ホルムズ海峡の事実上の封鎖を受け、海運各社はペルシャ湾や周辺地域とのルートで運航・予約を一時停止。国内の主要産業である石油化学企業は、供給義務を免れる「不可抗力条項」(フォースマジュール)を発動した。シンガポールは貿易への依存度が高く、戦闘が長期化すれば経済への打撃は避けられない。ホルムズ海峡の封鎖と中東情勢悪化により、1日以降、海峡を通過する船舶は激減した。シンガポールに拠点を持つタンカー運航会社の担当者は6日、NNAに対し「現地の情勢がどう変わるか注視している。船員と船の安全が最優先だ」と状況を明かした。海上輸送料は急騰している。英エネルギー情報会社アーガス・メディアによると、中東の湾岸諸国からアジア太平洋へ向かう原油タンカー(載荷重量約27万トン)の運賃指標ワールドスケール(WS)は、攻撃直前の2月27日は222.5だったが、3月2日は400.0に跳ね上がった。

中東ー東南アジア・東アジア間を運航する船舶は、マラッカ海峡とシンガポール海峡を通過する。この立地からシンガポールはアジアの海上輸送の要衝として発展してきた。原油や石油製品を輸入して精製・加工し、自国で使用したり輸出したりする石油化学は代表的な産業だ。国連商品貿易統計によると、シンガポールの原油の調達先は金額ベースではアラブ首長国連邦(UAE)が最大で、以下、米国、カタール、サウジアラビアと続く。中東情勢悪化の影響が避けられない見通しから、エチレンを生産する地場石化大手PCSは5日、供給義務を免れる不可抗力条項を顧客に通知したと発表した。PCSには住友化学などが出資している。6日付のロイター通信によるとアスター・ケミカルズ・アンド・エナジーも、中東紛争による原材料の供給混乱を理由に不可抗力宣言を発動した。アスターは、インドネシアの石化大手チャンドラ・アスリと、スイス系商品取引・鉱山開発グレンコアの合弁企業。シンガポールのブコム島とジュロン島で、製油所やナフサ分解装置を操業している。

紛争の影響は貨物輸送にも及ぶ。APモラー・マースクやMSCなど主要海運会社は、ペルシャ湾や周辺地域

とのルートで運航や新規予約を一時停止している。中東最大のコンテナ港であるジュベル・アリ港をはじめ、ペルシャ湾内の港へ到達できない状態だ。現在、海運各社はこのルートに代わる別の港を周辺地域やアジアで探しているが、その調整で他の運航に遅れが生じたり、港にコンテナが滞留したりするリスクが高まっている。「中東—アジア間では、とくにシンガポールでの滞留が懸念される」と、コンテナ船大手の担当者は危機感を募らせる。アジア各国発着の貨物船は、ハブ港のシンガポールで積み替えを行っているためだ。「代替の港を探すとともに、シンガポール港の運営機能維持を支援していきたい」（同担当者）。トランプ米大統領は6日、自身のSNSに「イランとの合意は無条件降伏以外にない」と投稿した。イランは報復の構えを崩しておらず、紛争は泥沼化の様相を呈している。一方、米国内では対イランの軍事作戦を支持しない層も多く、戦闘終了の時期は見通せない。三井住友銀行の鈴木浩史氏（市場営業統括部チーフ・為替ストラテジスト）は、一部メディアで報じられた6月停戦の観測について「程度や期間によるが、仮に6月まで現在の状況が続くことになれば、シンガポールの経済成長は半減するかもしれない」と予測する。足元で急騰している原油価格にも注意が必要という。主要指標のブレント原油は6日、24年4月以来、初めて一時1バレル＝90米ドル（約1万4,200円）を突破した。鈴木氏は「エネルギー価格上昇はインフレ押し上げにつながる。世界貿易量の低迷および原油価格上昇となれば、シンガポール経済はスタグフレーション的な影響を受けることになる」との見方を示した。

◎マレーシア

1. ジョホール州が投資誘致強化 経済特区で弾み、認可額3割増へ

経済特区の開発やデータセンター（DC）投資で注目を集めるマレーシアのジョホール州は、投資誘致を強化する。2026年は投資認可額1,400億リンギ（約5兆6,000億円）を目指し、国内史上最高額となった前年実績から3割増を狙う。シンガポール政府と共同で計画する経済特区の開発を弾みに、より多くの投資を呼び込みたい考えだ。ジョホール州のオン・ハフィズ・ガジ州首相は8日、国営ベルナマ通信とのインタビューで、26年の投資認可額の目標について、国内史上最高を記録した25年の1,100億リンギを上回る1,400億リンギを目指すと明らかにした。投資貿易産業省傘下のマレーシア投資開発庁（MIDA）によると、ジョホール州は、25年の州・連邦直轄区別の投資認可額で首位を独走。全国の投資認可額の26%を占め、2位以下の首都圏スランゴール州（投資認可額839億リンギ）、首都クアラルンプール（同633億リンギ）、ペナン州（329億リンギ）、クダ州（278億リンギ）を大きく引き離れた。ジョホール州では、投資実行で2万4,584人の新規雇用が見込まれている。25年に認可された代表的な投資案件には、国営石油会社ペトロナスがバイオテクノロジー企業のユージェナ（東京都港区）、イタリアの石油大手エニ傘下と推進するバイオ燃料製造プラントの建設、シンガポールのラックス・セントラルによるデータセンター建設、中国の江蘇隆達超合金による工場建設などが含まれる。ジョホール州の投資認可額のうち、マレーシアとシンガポールの両政府が同州で共同開発を計画する「ジョホール・シンガポール経済特区（JS—SEZ）」への投資額が85.5%を占めた。経済特区の基本計画、今月末に発表オン・ハフィズ氏は、マレーシアとシンガポールの両政府が、昨年1月にJS—SEZの設立に最終合意したことに言及。「JS—SEZの開発計画はまだ始まったばかりで、25年に認可されたJS—SEZへの投資は氷山の一角に過ぎない」とし、26年には同経済特区への投資がさらに増えるとの見通しを示した。アクマル・ナスラ・モハド・ナシル経済相は先に、今月30日にジョホール州の州都ジョホールバルでJS—SEZの青写真（ブループリント）とマスタープラン（基本計画）を発表すると明らかにした。優遇措置（インセンティブ）や事業機会、JS—SEZの運営枠組みなどが含まれている。オン・ハフィズ氏によると、シンガポールや米国、中国、韓国、日本の企業がJS—SEZへの投資に関心を示しているという。同氏率いるジョホール州の代表団は、昨年12月に訪問した中国上海市を再訪し、JS—SEZへの投資を呼びかける計画だ。

◎インドネシア

1. 16歳未満のSNS開設禁止、「アジア初」

インドネシアの通信デジタル省は6日、16歳未満の子どもによる交流サイト(SNS)などのアカウント開設を禁止すると発表した。ポルノやいじめ、デジタル依存を問題視した。28日から段階的に実施する。ムティア通信デジタル相は、年齢に応じたデジタル空間の規制はアジアで初めてだと強調した。対象はユーチューブやTikTok(ティックトック)、インスタグラム、X(旧ツイッター)のほか、オンラインゲームのプラットフォーム「ロブックス」など。発表で同省は、子どもの保護責任はプラットフォーム側にあり、保護者が1人で向き合う必要がないようにするとした。一方、インドネシアの商工会議所は2月末「規制は解決策ではなく負担だ」と懸念を示していた。人口の9割近くをイスラム教徒が占めるインドネシアでは、年齢を問わずあらゆる媒体でのポルノの販売を禁じており、SNS上のポルノが問題になっていた。政府は昨年3月に、規制方針を発表した。子どものSNS規制を巡っては、オーストラリアで昨年12月、16歳未満の利用を禁止する法律が施行され、世界で初めて国家レベルで子どもの利用を禁じた。東南アジアではマレーシアも今年からの規制を予定する。欧州でも規制の動きが広がっている。

◎フィリピン

1. 週4日労働制、経済界が慎重な検討求める

フィリピン商工会議所(PCCI)は5日、政府が中東情勢の緊張によるエネルギー節約策として「週4日労働制」の導入を検討していることについて、製造業など継続的な操業が必要な産業への影響を慎重に精査するよう求めた。ペリー・フェレルル会頭は「バランスの取れた証拠に基づく産業別の事情に配慮したアプローチ」が必要だと強調。特に製造業は影響を受ける可能性が高い分野のひとつと指摘。「製造業は限られた資源で操業しており、さらに労働日数が減れば、企業のコミットメントや生産体制に影響が出る可能性がある」と懸念を示した。フィリピン産業連盟(FPI)も、6日発表した声明で、勤務形態の変更を検討する場合には、産業ごとに異なる影響を考慮する必要があると強調。エリザベス・リー会長は、勤務体制に何らかの調整を加える場合には、生産性や運営コスト、他国との競争力への影響も考慮する必要があると訴えている。大統領府は4日、マルコス大統領が、中東で続く紛争を受けた省エネ対策の一環として、政府機関などでの週4日労働制の導入を検討することに前向きな姿勢を示していると発表。6日には、マルコス氏が一部の行政機関に週4日勤務を暫定的に実施するよう指示したことを明らかにした。

◎インド

1. 印港湾・航路で4万個超のコンテナ滞留か

中東での紛争の影響により、インドの港湾やインド発の輸送航路で約4万5,000個のコンテナが滞留しているもようだ。これに伴い物流コストも高騰している。インドの海運会社はホルムズ海峡周辺の航路を敬遠しており、航海の遅延や航路変更のほか、貨物をインドの港に戻すケースも出ている。これにより輸送の遅れが生じているほか、欧州や米国向けの主要市場に輸出する企業の間で不確実性が高まっている。ある輸出業者によると、紛争リスクに伴う追加料金や航路の混乱により、運賃などの物流関連コストは最大で約5倍に跳ね上がっているという。また別の業界関係者は、貨物がインドの港に戻された場合、港湾の混雑を招き、輸出の円滑な流れに影響する可能性があるかと警告している。輸出業者は、滞留コンテナへの対応や運賃高騰、サプライチェーン(供給網)の混乱への対策について、インド政府に早急な措置を求める見通し。

2. 政府、バングラデシュへの軽油の追加供給検討

インドはバングラデシュから要請を受けた軽油の追加供給について、燃料の備蓄や市場の状況に基づいて検討する方針だ。既存の協定に基づいた軽油の供給は継続している。インド政府関係者によると、バングラデシュ

石油公社(BPC)がインド北東部アッサム州にあるヌマリガル製油所から軽油5,000トンを追加で供給するよう求めているが、インド政府はまだ決定を下していない。インド政府は2017年に燃料の売買契約が締結された「インド・バングラデシュ友好パイプライン(IBFP)」構想に基づき、バングラデシュに軽油を供給している。同政府関係者は、この軽油供給は商業取引として両国間で定期的に行っているエネルギー取引の一環で、インド国内の燃料の備蓄状況は綿密に監視されていると説明した。情勢の悪化に伴い中東からの石油の供給が滞っていることで、バングラデシュではガソリンや軽油の不足が深刻化している。エネルギー危機対策として、9日から公立・私立大学を閉鎖したほか、1日当たりの燃料の販売に制限を設けている。

◎バングラデシュ

1. バングラ、中東情勢受け電力節約で全大学休校

バングラデシュ教育省は9日、中東紛争によるエネルギー危機を受け、電力節約のため国内の公立・私立の全大学を閉鎖するよう命じた。中央政府の命令を受け、同省が通達した。政府は、イスラム教の断食月であるラマダン明けの祝祭日であるイード・アル・フィトル(今年は20~22日)に合わせて休校とし、より広範な節電を強化する方針。また政府は、中東で続く紛争により世界的なエネルギー危機の影響を受けているとし、電力や燃料の節約が必要だと説明している。

◎スリランカ

1. イランがスリランカに謝意、沈没軍艦救助で

イランのアラグチ外相は6日、スリランカのヘラト外相と電話会談し、インド洋で米軍潜水艦の魚雷攻撃を受け沈没したイラン軍艦乗組員の救助活動に対し感謝の意を伝えた。アラグチ氏は「警告なしに攻撃した米国の犯罪行為を強く非難する」と強調。国際的な法的追及を求めるとした。アラグチ氏はインドのジャイシャンカル外相とも電話で話し、イラン・インド間で連絡を取り合うことの重要性を強調した。

◎ブータン

1. ブッダの教え説くAI、ブータンで活用

ヒマラヤの仏教王国ブータンで、人工知能(AI)がブッダの言葉を使っていつでもどこでも悩みや相談に答えてくれる自動対話システムのチャットボット「ブッダボット」が活用されている。開発したのは寺の住職も務める京都大教授ら。宗教に先端技術を融合し、仏教離れを食い止めたい狙いもある。1月下旬、首都ティンピー。中央僧院のチョテン・ドルジ事務次官がパソコンでブッダボットのサイトを開いた。「他人に嫉妬しないようにするにはどうしたらいいですか」。質問を入力すると、数秒後に答えが表示された。「最終的に自分が苦しむことになるため、ダンマパダ(経典の1つ)の教えに従い、心の浄化と慈愛の実践を心がけることが大切です」。ブッダボットは京都大の熊谷誠慈(くまがい・せいじ)教授(45)の研究室とAIスタートアップ「テラバース」(京都市)が開発した。仏教学が専門の熊谷教授は「ブッダと対話できたらいいな」との思いで開発に当たった。きっかけは2014年ごろ、寺の知人から「衰退気味の日本の仏教を何とかできないか」と相談されたこと。40年に3割の寺が消滅するとの推計もある。周囲と議論する中で、19年に対話型AIのアイデアが浮上。生身の僧侶にはしにくい相談が可能で、僧侶不足を補うことも期待できる。Q&A形式で学習させた経典の文言を回答する非生成系の旧式が21年に完成。回答が簡潔で物足りず、2年後に生成AI「チャットGPT」を応用、解釈や追加説明も提供する新型「ブッダボットプラス」を開発した。旧式でも反響があった。22年に開かれた密教の学会でブッダボットを発表すると、中央僧院が「ぜひ取り入れたい」と強い関心を示した。25年に導入され、現在は僧侶ら約450人が試用する。ドルジさんは「理にかなっていて理想的。ブッダボットは真実であり、決してうそをつかない」と評価。利用者数を増やしていく意向を示した。熊谷教授によると、開発当初は「AIを宗教に使うとは許し難い」との厳しい声も日本にあったが、AIの普及とと

もに前向きな意見が増えてきた。スリランカ、タイの仏教界も導入に関心を寄せている。課題もある。事実に基づかない回答をする「ハルシネーション(幻覚)」だ。経典の文言だけを示す部分とチャットGPTの解釈部分を分けて表示する対策を施したが、利用者側の知識や判断力も求められる。

熊谷教授は今年2月、ブッダボットプラスを搭載した人型ロボットを開発したと発表した。「AI活用で仏教のポテンシャルを最大限に発揮できる」と今後の進展に期待を寄せた。

◎オーストラリア

1. AIの雇用破壊が加速、今後は活用力が鍵に

米投資銀行のモルガン・スタンレーが、全世界で約2,500人の大量削減を発表した。オーストラリア企業の間でも、人工知能(AI)の活用によるホワイトカラーの人員削減が数千人規模で発生している。物流ソフトウェア開発大手ワイズテック・グローバルは先月、約2,000人の解雇を発表した。これは全従業員の約30%に相当する。AI活用の深化を理由に、通信最大手テルストラは約650人、コモンウェルス銀行(CBA)は約300人を削減する方針だ。人員を削減していない企業でも、採用ペースは鈍化しており、採用に当たってはAI対応能力を必須とし、ツールとして使いこなせる人材が求められている。職場・現場の安全管理や品質検査などをデジタル化するプラットフォームを手がけるセイフティーカルチャーのアニア創業者兼最高経営責任者(CEO)は、現時点で人員削減の計画はないとしたものの、AIを受け入れない会社は取り残されるとの考えを示した。AIの活用により、10年計画が5年で達成できるようになることを期待しているという。賭博ゲーム機大手アリストクラット・レジャーのクローカーCEOは、AIによるコンテンツ制作と配信の効率化に注力しているとし、市場投入スピードの向上にAI投資の焦点を当てていると述べた。

2. 10年で70歳以上が百万人増へ、商業施設も変化

オーストラリアでは今後10年間で70歳以上の人口が100万人以上増加する見通しとなり、人口の高齢化が商業不動産市場の需要構造を大きく変える可能性が指摘されている。医療関連施設や郊外型サービス施設の需要が拡大する一方、若年層向け消費を前提とした商業施設の成長は鈍化する可能性がある。オーストラリアンが伝えた。政府の人口研究センターによる人口予測によると、オーストラリアの人口は2036年までの10年間で約350万人増加する見込み。このうち最大の増加は70歳以上で、110万人以上増え、約32%の増加となる。一方、40~54歳の中堅労働層も約100万人増え、19%増加する見通し。55~69歳層は6%増となるほか、子ども(0~14歳)は6%増、15~24歳は7%増と、若年層の伸びは比較的緩やかにとどまる。人口増加の中心が高齢層に移ることで、商業不動産の需要も変化するとみられている。高齢者人口の増加は、診療所や専門医クリニック、診断施設、リハビリ施設、日帰り手術施設など医療関連インフラの需要を押し上げる可能性が高い。特に既存住宅地に近い郊外の医療施設や生活サービス拠点の需要拡大が予想されている。また、40~69歳の中老年層の増加は、金融サービス、法律事務所、保険、資産管理、健康関連サービスなど専門サービスの需要を支えるとみられる。働き続ける高齢者が増えることで、オフィス市場では柔軟な働き方や郊外型オフィスへの需要が高まる可能性もある。一方、25~39歳の若年社会人層の増加は比較的緩やかなため、都市中心部の飲食・娯楽など若者向け消費に依存する商業地区の成長は抑えられる可能性がある。人口高齢化の傾向は地域によって異なる。シドニーやメルボルン、ブリスベンなど大都市では幅広い年齢層で人口が増加する一方、地方部では若年層の減少と高齢化が同時に進む地域も多い。人口構造の変化は物流や労働市場にも影響する可能性がある。若年層の増加が鈍化すれば、倉庫や建設などの分野で労働力不足が起きる可能性がある一方、移民を多く受け入れる地域では雇用成長が続くとみられている。

以上